

# 令和5年度 収支報告書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般社団法人  
全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会

## 貸借対照表

令和6年3月31日現在

単位:円

科目	当年度	前年度	増減額
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	107,819,188	232,174,613	-124,355,425
未収金	302,716,903	260,007,447	42,709,456
流動資産合計	410,536,091	492,182,060	-81,645,969
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) 特定財産	0	0	0
(3) その他固定資産			
リース資産	1,265,220	1,937,304	-672,084
商標権	524,196	209,186	315,010
敷金等	1,199,350	1,199,350	0
その他固定資産合計	2,988,766	3,345,840	-357,074
固定資産合計	2,988,766	3,345,840	-357,074
資産合計	413,524,857	495,527,900	-82,003,043
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	369,551,966	454,710,053	-85,158,087
前受金	1,170,000	1,230,000	-60,000
預り金	660,906	304,058	356,848
短期リース債務	562,320	531,504	30,816
流動負債合計	371,945,192	456,775,615	-84,830,423
2. 固定負債			
長期リース債務	702,900	1,405,800	-702,900
固定負債合計	702,900	1,405,800	-702,900
負債合計	372,648,092	458,181,415	-85,533,323
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	0	0	0
指定正味財産合計額	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計額	40,876,765	37,346,485	3,530,280
正味財産合計額	40,876,765	37,346,485	3,530,280
負債及び正味財産合計	413,524,857	495,527,900	-82,003,043

注1) リース取引は、法人税の規定により処理。未経過リース料については貸借対照日以後1年以内のリース期間に係るものと1年を超えるものとに区分して表示しています。(リース会計基準22項による)

注2) IIIの正味財産の指定正味財産の国庫補助金の処理は、公益法人会計基準注解13では「補助金の受入時に、貸借対照表の「指定正味財産の部」に記載し、事業遂行の都度、指定正味財産から一般正味財産へ振り替えるとしています。この方法によると①事務の煩雑性が生ずること②全米輸は、事業期間の途中は前受金(概算払い)として補助金を受取り最終的に額が確定するのは翌事業年度の4月となるのが通常なため、同注解のなお書きを適用してその補助金の受入額を「受取補助金」として、補助金の確定時に正味財産増減計算書の一般正味財産増減の部に記載しています。従って、上記の貸借対照表の正味財産の部の補助金を0とし、次期繰越額のみを記載してあります。

正味財産増減計算書  
令和5年4月1日～令和6年3月31日

単位:円

科目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員会費	9,300,000	8,850,000	450,000
賛助会員会費	720,000	270,000	450,000
受取補助金等	614,558,947	603,271,656	11,287,291
受取負担金	14,000,000	12,703,755	1,296,245
雑収益			
受取利息	1,339	1,287	52
雑収入	82,312	27,160	55,152
経常収益計	638,662,598	625,123,858	13,538,740
(2) 経常費用			
事業費	576,586,340	557,663,919	18,922,421
補助金事業費	561,483,504	543,215,859	18,267,645
受取負担金事業費	14,000,000	12,703,755	1,296,245
全米輸事業補填事業費	1,102,836	1,744,305	-641,469
管理費	58,522,282	64,199,507	-5,677,225
役員報酬	7,080,000	7,080,000	0
給料手当	27,485,000	24,360,000	3,125,000
出向負担金	4,800,000	4,800,000	0
派遣人件費	3,183,750	3,504,288	-320,538
福利厚生費	5,139,845	4,684,564	455,281
事業費(事務局分)	817,902	1,292,012	-474,110
会議費	94,000	87,006	6,994
旅費交通費	1,549,752	1,180,710	369,042
通信運搬費	441,094	401,249	39,845
消耗品費	2,927,742	1,077,126	1,850,616
水道光熱費	203,448	215,967	-12,519
賃借料	2,915,484	2,915,484	0
広告宣伝費	0	33,000	-33,000
新聞図書費	31,476	34,188	-2,712
租税公課	310,000	405,000	-95,000
諸会費	120,000	120,000	0
雑費	780,877	458,340	322,537
リース資産減価償却費	582,624	623,232	-40,608
商標権償却	59,288	38,242	21,046
補助金事業費のうち事務局認定費用額	234,768	10,889,099	-10,664,331
経常費用計(事業費+管理費)	635,343,390	621,863,426	13,479,964
当期経常増減額	3,319,208	3,260,432	58,776
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	211,702	0	211,702
(2) 経常外費用	0	150,000	150,000
当期経常外増減額	211,702	150,000	361,702
当期一般正味財産増減額	3,530,280	3,260,432	419,848
一般正味財産期首残高	37,346,485	34,236,053	3,110,432
一般正味財産期末残高	40,876,765	37,346,485	3,530,280
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	40,876,765	37,346,485	3,530,280

(注1) 補助金事業費のうち「事務局経費」として認められた金額です。令和4年度と計算範囲が異なるため金額に差があります。

(注2) 各年度の事業費は、次のとおりです。 → 上記の事業費総額は、事務局経費を差引いて表示しています。

	事業費総額①+②	補助金①	会員負担金②
令和5年度事業費	576,821,108 (うち事務局経費234,768)	561,718,272 (うち事務局経費234,768)	15,102,836
令和4年度事業費	568,553,018 (うち事務局経費10,889,099)	554,104,958 (うち事務局経費10,889,099)	14,448,060

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記	貸借対照日において、単独または複合して継続組織の前提に重要な疑義を抱く事象及び状況はありません。					
2. 重要な会計方針	<p>(1) 有価証券(満期保有目的、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券等)・棚卸資産は、現在は、いずれも保有しております。</p> <p>(2) 固定資産と減価償却の方法 現在、建物・什器備品等の固定資産は所有していません。リース資産は、取引形態として所有権移転外リース取引であり、減価償却の方法は、リース期間限定法により5年間で償却計算し減価償却費として計上しています。</p> <p>(3) 引当金の計上</p>					
3. 会計方針の変更	未収金の相手先は、国であるため引当金は設定しません。なお、買与引当金、退職給付引当金等のいずれも設定していません。					
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高	会計方針の変更はありません。令和4年度から「公益法人会計基準の運用指針第12の様式」に準拠して、財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書等)を作成しています。					
5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳	基本財産・特定資産は有していません。					
6. 担保に供している資産	基本財産・特定資産は有していません。					
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高		
	リース資産(OA機器)	2,811,600	1,546,380	1,265,220		
	商標権	756,728	232,715	524,196		
8. 債権の債券金額の当期末残高	科目	債権金額	貸倒引当金の残高	当期末残高		
	未収金(農林水産省)	302,710,097	0	302,710,947		
	その他未収金(農林水産省)	5,956	0	5,956		
9. 保証債務等の偶発債務	ありません。					
10. 満期保有目的の債券等	所有していません。					
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高	補助金等の名称	交付者	当期増加高	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
	令和4年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金のコム・コム関連加工品緊急対策事業(輸出促進)	農林水産省	186,191,111	186,191,111	0	公益法人会計基準注解13のなお書きにより正味財産増減計算書の一般正味財産増減の部に「受取補助金」として記載しています。
	令和4年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金のコム・コム関連加工品緊急対策事業(規制対応)	農林水産省	29,005,814	29,005,814	0	公益法人会計基準注解13のなお書きにより正味財産増減計算書の一般正味財産増減の部に「受取補助金」として記載しています。
	令和4年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業(品目団体輸出強化緊急対策事業)	農林水産省	186,054,065	186,054,065	0	公益法人会計基準注解13のなお書きにより正味財産増減計算書の一般正味財産増減の部に「受取補助金」として記載しています。
	令和5年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業(品目団体輸出強化緊急対策事業)	農林水産省	213,307,957	213,307,957	0	公益法人会計基準注解13のなお書きにより正味財産増減計算書の一般正味財産増減の部に「受取補助金」として記載しています。
	合計額		614,558,947	614,558,947	0	
12. 基金及び代替資産の増減額及びその残高	法人法131条に規定する基金制度は行っておりません。					
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳	該当なし					
14. 関連当事者との取引の内容	関連当事者との取引はありません。					
15. キャッシュフロー計算書	公益法人会計基準の運用指針第3で、「一般社団法人は作成しないことができる。」となっているため、作成しません。					
16. 重要な後発事象	特にありません。					
17. その他	特にありません。					

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	単位:円	
					期末残高	
基本財産	土地					
	建物					
特定資産	基本財産計					
	積立金等					
	特定資産計					

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
合計					

3. 会員負担金の明細書

事業名	5年度負担金予定額 ①		総金額	5年度負担金実績額 ②		参加 会員数	全米輸負担額 ①-②
	補助金	会員		補助金	会員		
海外等における販 路開拓事業							
米国(LA)	26,397,370	2,233,818	23,353,981	1,918,961	2,000,000	10	
米国(NY)	25,618,450	2,179,938	25,555,210	1,990,633	1,800,000	9	
サウジアラビア	15,334,850	1,288,650	15,755,642	1,282,600	1,400,000	7	
ドイツ	29,207,245	2,377,693	28,937,454	1,842,528	2,000,000	10	
カナダ	29,825,900	2,597,100	24,560,703	1,999,713	2,000,000	10	
台湾	25,133,300	2,306,700	16,200,436	1,370,750	1,400,000	7	
米国(ラスベガス)	46,537,705	3,791,745	66,277,862	4,697,651	3,400,000	17	
合計	214,830,464	16,775,644	200,641,288	15,102,836	14,000,000	70	1,102,836



計画額



会員負担額



全米輸負担額